

経済技術協力国別資料 (援助地区)

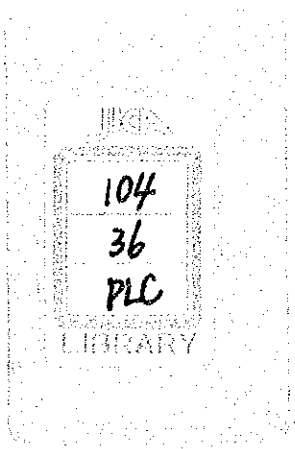
# ビルマ

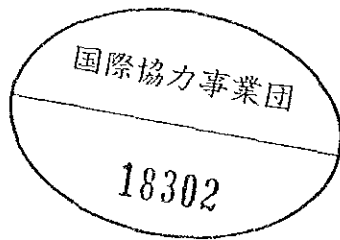
SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA

1988年9月

国際協力事業団  
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7





国際協力事業団

18302

JICA LIBRARY



1069891[8]

18302



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- Caribbean Development Bank
FAO	- European Economic Community
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

---

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

# ビルマに対する 経済技術協力の概要

## 目次

- ① 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 ビルマの概要 /1
  - 1-2 開発計画の概要 /5
  - 1-3 国家予算 /6
- ② 経済・技術協力の推移
  - 2-1 援助活動の推移 /7
  - 2-2 最近の援助動向 /7
- ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
  - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13
- ④ わが国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 わが国援助の特色 /19
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ビルマの概要

1) 面積	677千km <sup>2</sup> (日本の約1.8倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 37,660千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: マウン・マウン (Dr. Maung Maung) (1988年9月1日現在)
4) 人種構成	ビルマ族68.96%、シャン族8.47%、カレン族6.22%、マラカン族4.5%、モン族2.42%、チン族2.19%、カチン族1.36%、カヤー族0.41%
5) 言語	公用語: ビルマ語。必要な場合は当該各民族の言葉を使用してもさしつかえない(憲法198条)。
6) 宗教	仏教徒89.44%、キリスト教徒4.92%、イスラム教徒3.83%、ヒンズー教徒0.51%、その他1.3%
7) 教育	義務教育は、5~10歳の5年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年): 102% 中等教育(1985年): 24% 高等教育(1985年): -%
8) 通貨 (1987年10月現在)	チャット (1米ドル=6.4875チャット)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 916百万米ドル 輸出額(FOB): 299百万米ドル 主要相手先: 東南アジア諸国、EC、アフリカ諸国、日本  輸入額(CIF): 617百万米ドル 主要相手先: 日本、EC、東南アジア諸国、中国
10) 外貨準備高 (1986年)	131百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,664百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 3.0% 対輸出比: 55.4%
13) G N P (1986年)	8,340百万米ドル 一人当たり200米ドル
14) インフレ率	2.1% (1980~86年平均)
15) 会計年度	4/1~3/31



<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>計画財務省対外経済関係局 (FERI) が各省庁の要請を取りまとめ、経済調整委員会 (経済関係閣僚で構成) で最終的に決定される。</p>
<p>17) 略史</p>	<p>1948年1月イギリスから独立後、少数民族の自治権拡大要求、与党内紛等による政情不安が続板が、1962年3月、軍事クーデターによりネ・ウイン政権が樹立された。</p> <p>以来、軍は、ビルマ式社会主義の建設にあたり、様々な政治的、経済的危機に見舞われながらも20年の長期にわたって政権を維持した。1981年に、ネ・ウインが大統領を辞任し、サン・ユ新大統領となったが、ビルマの新指導陣は、ネ・ウイン路線の継続を基調とする「ネ・ウイン指導下」の集団指導制となっている。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本

出典：世銀および国連資料

図1-1 ビルマの概要図

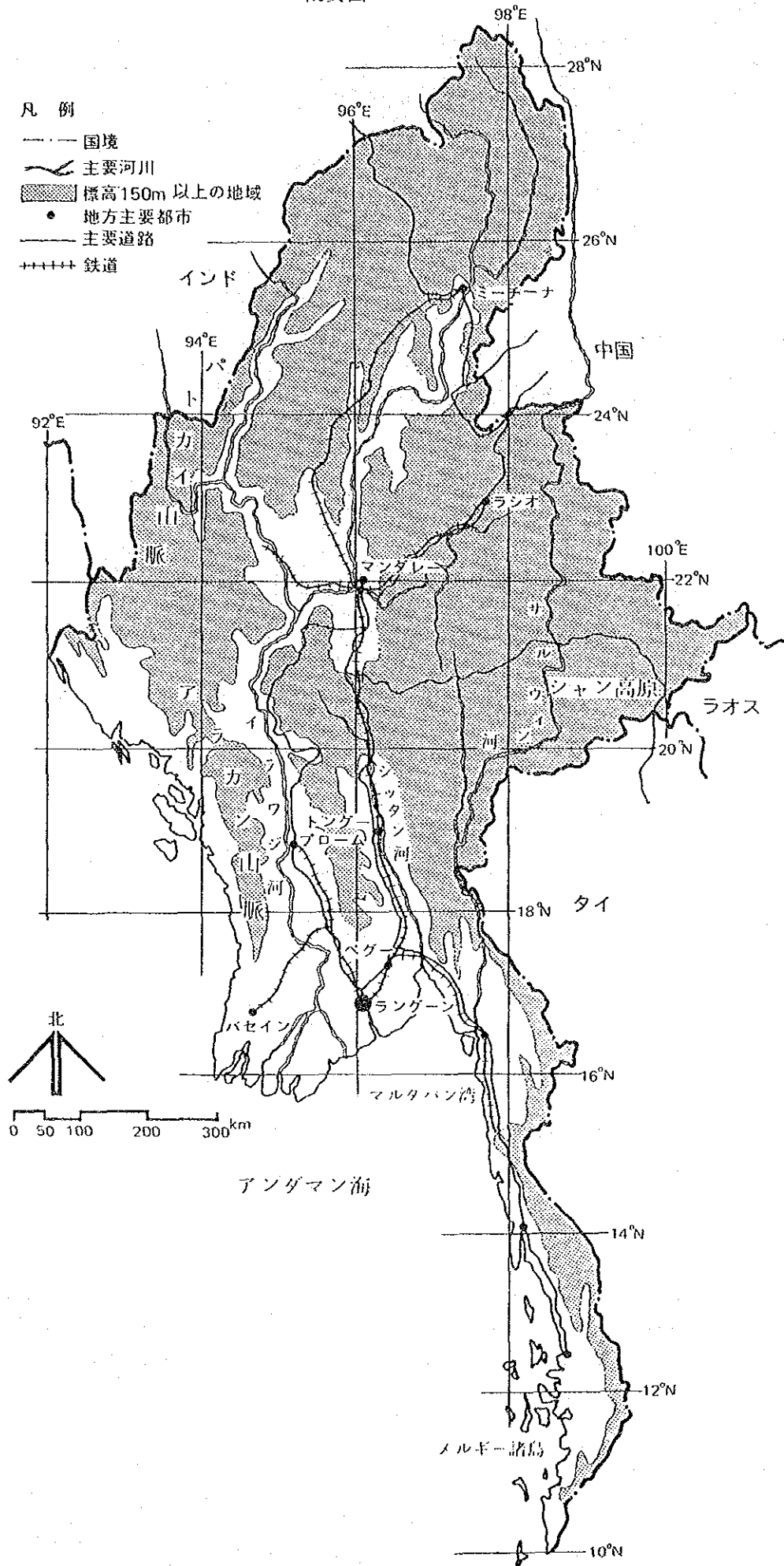


図1-2 ビルマの行政区分図

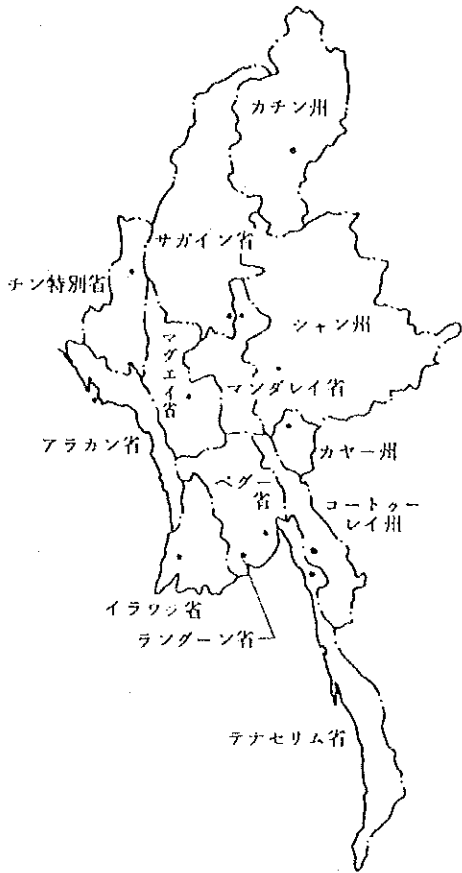


図1-3 ビルマの位置図

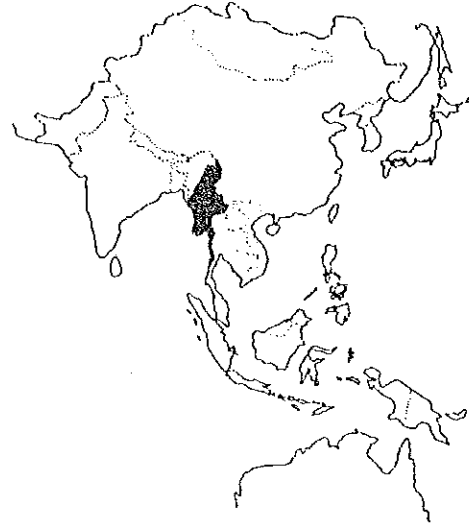
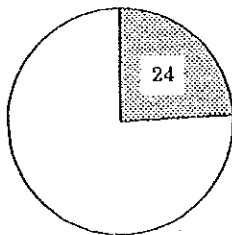
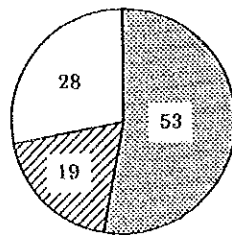


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

1948年独立直後の経済開発2カ年計画、ピードータ(福祉国家)計画(1952~1960)、4カ年計画(1961~1965)、経済4カ年計画(1966~1970)があるが、いずれも計画途中で挫折または大幅修正され、目標は達成されずに終わっている。

第1次4カ年計画	1971~1975年	目標はほとんど達成されず、1974年3月に打ち切られた。
長期20カ年計画	1974~1994年	基準年次は1973/74年
第2次4カ年計画	1974~1978年	
第3次4カ年計画	1978~1982年	
第4次4カ年計画	1982~1986年	

### 1-2-2 現行開発計画

[長期20カ年計画: 1974~1994年]

最終年度の1993/94年までに「ビルマ連邦社会主義共和国」の経済的、社会的、政治的基礎を確立させ、同時に社会主義的上部構造の物質的および技術的基盤を出現させるため、以下の目標が定めてある。

- ① 計画期間中のGDP年平均成長率を5.9%とし、1人当たりGDPを2倍にし、十分な衣・食・住を保証し、全国民の生活水準を2倍に引き上げる。
- ② 国民経済の均衡のとれた成長を遂行しつつ、農業国から「農業に基礎をおく工業国」へ転換を図る [GDPに占める農業のシェア: 26% → 21%、工業のシェア: 12% → 22%]。
- ③ 社会主義的生産システムとするため、国有および協同組合所有の生産部門を強化し、生産部門に占める民間の割合を低める (生産部門の民間比率: 74% → 28%)。

[5カ年計画: 1986-90年]

長期20カ年計画1974~1994年の目標を達成するため、既存経済構造の効率化をとおして生産の増大を図り、年平均GDP増加率6.1%を達成する。

表1-1 分野別投資計画

単位: 100万チャット(1969/70年度価格)

分野	投資額	分野	投資額
農業	1,301.3	電力・エネルギー	900.9
畜産業	450.4	建設	350.4
林業	400.4	運輸	1,201.2
鉱業	850.9	通信	150.1
製造業	2,902.9	公共サービス	1,501.5
		総 額	10,010.0

Five-Year Development Programme 1986/87 to 1990/91, Dec. 1985

1-3 国家予算

表1-2 1987/88ビルマ政府予算

単位:100万チャット

科目	金額
歳入	7,400.1
租税収入	45,42.1
税外収入	2,858.0
歳出	6,322.6
各省庁割当	5,368.6
議会等	455.8
その他	498.2

出典:JICA現地事務所資料

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

ビルマのODA(ネット)受取額は、1976年(71.0百万米ドル)から1979年(364百万米ドル)にかけて急増したあと減少していたが、1984年以降再び増加し、1986年には415.7百万米ドルとなっている。またOOFについては0に近い水準で推移している。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、1976年には二国間援助と国際機関援助とがほぼ同額であったが、その後二国間援助の増加傾向が強くなり、1986年には二国間援助が307.7百万米ドルで全体の74%を占めるようになった。OPEC諸国によるODAはなく、残りが国際機関援助である。

#### (3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると有償資金協力(借款)が中心であり、全体の60%~70%程度となっており、これの変動が全体のODAの変動に影響を与えている。

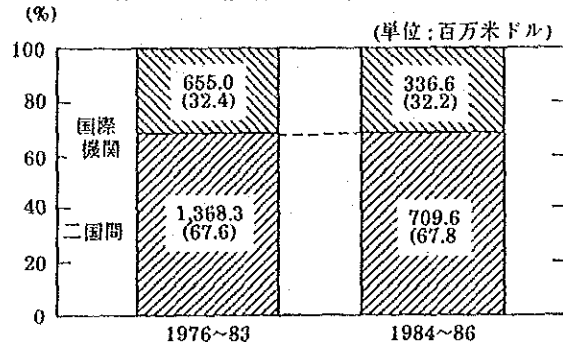
贈与の金額は約90~110百万米ドルで推移していたが1986年には144.2百万米ドルに増加した。その内訳は無償資金協力60%、技術協力40%程度となっている。

#### (4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、わが国援助が第1位となっており、1981年以降30~40%程度のシェアであったものが、1986年には244.1百万米ドルで59%に急増した。わが国に次ぐ二国間援助を供与しているのは西ドイツであるが金額の変動は大きく、1986年には対前年費65%減の22.4百万米ドルで全体の5%となっている。

国際機関についてはIDA、アジア開発銀行による援助額が多く、1986年にはそれぞれ43.8百万米ドル(全体の11%)、26.8百万米ドル(全体の6%)となっている。その他国連グループのうちUNDP、UNICEFの援助がこれに次いでいる。OPEC機関による援助は1977年から始まり、1982年に13.5百万米ドルと全体の4%を占めたのが最高で以降は減少し、1985年以降は再び0となっている。

図2-1 援助主体別比率の変化



### 2-2 最近の援助動向

援助金額は1979年をピークとして減少傾向にあったものが1984年で下げ止まり、1985、86年と再び増加した。この増加は二国間援助、中でもわが国による援助増の影響であり、形態的には借款の増加が中心となっている。

図2-2 援助形態別比率の変化

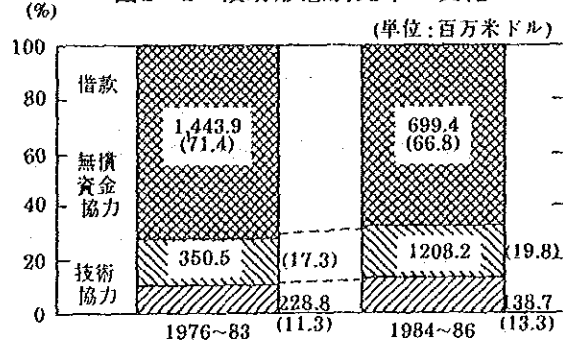
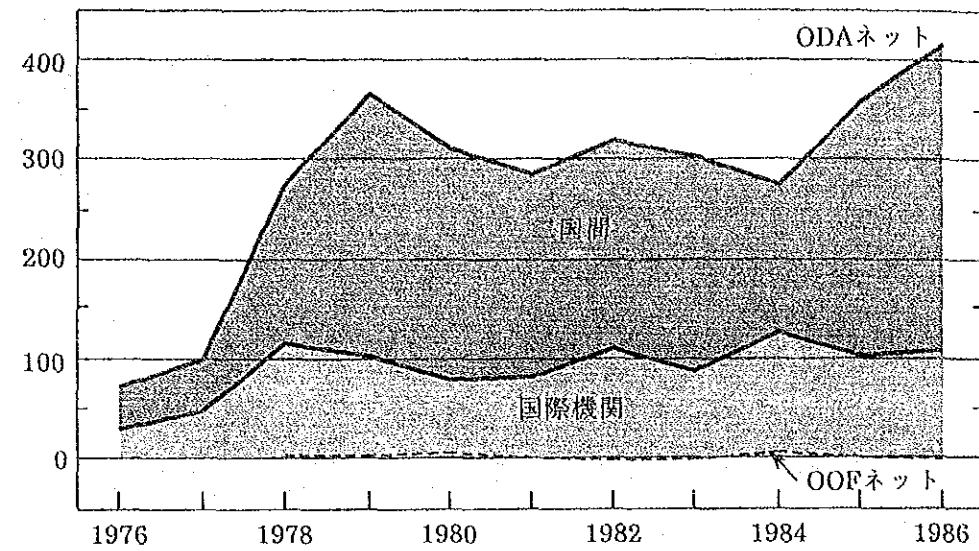
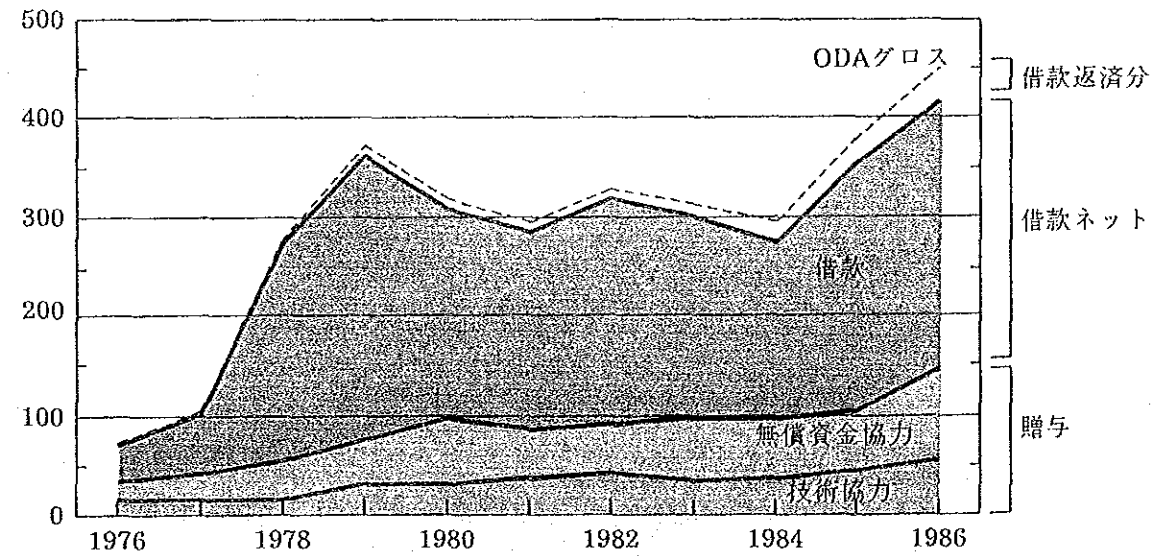


図 2-3 援助主体別ODA推移  
(百万米ドル)



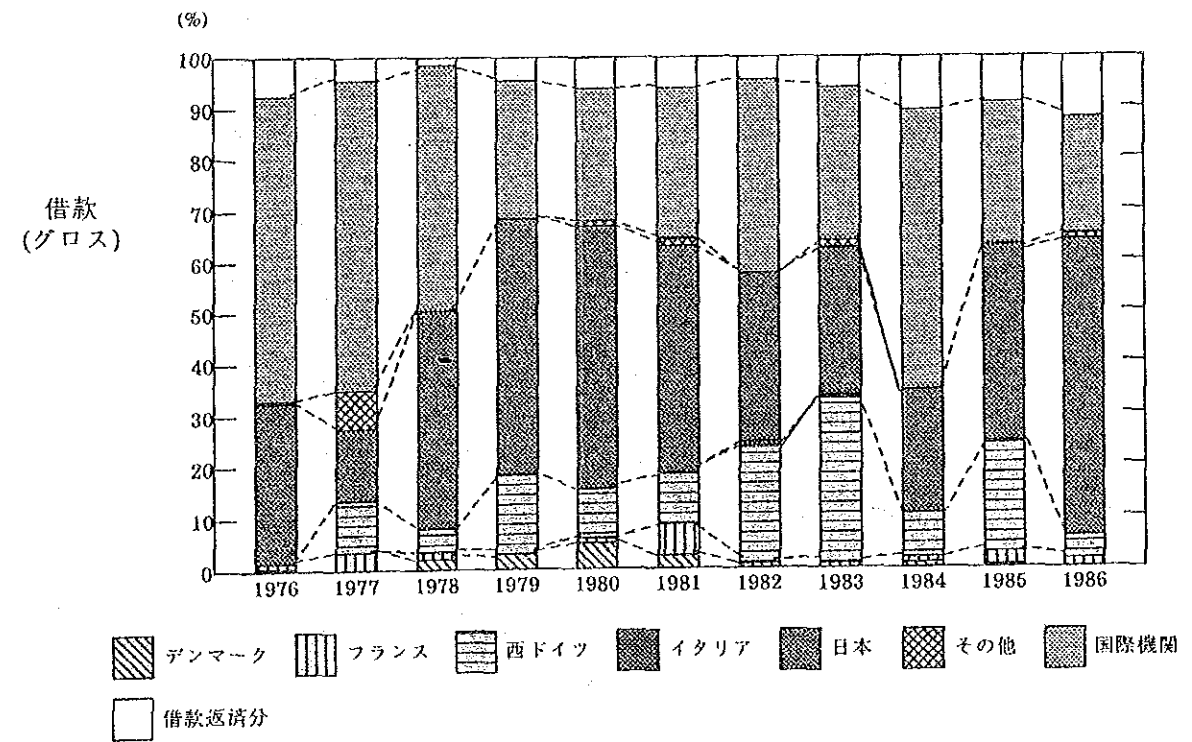
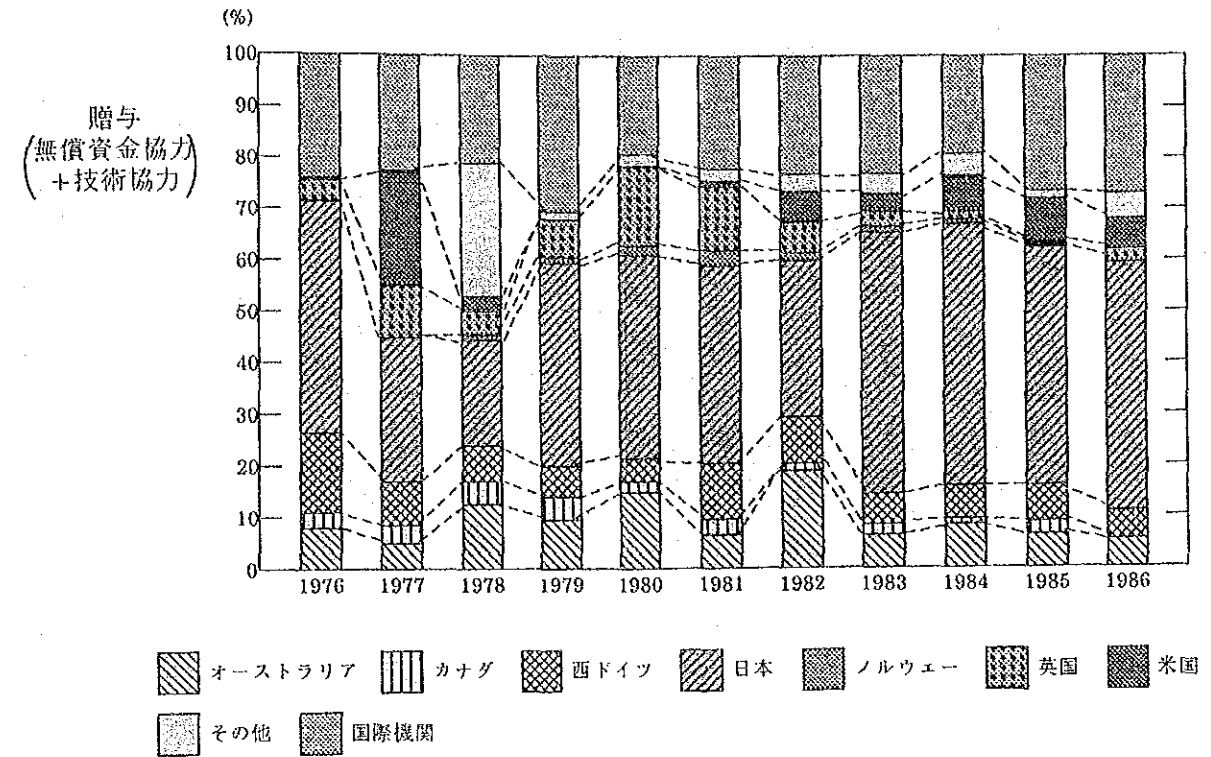
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987)

図 2-4 援助形態別ODA推移  
(百万米ドル)



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

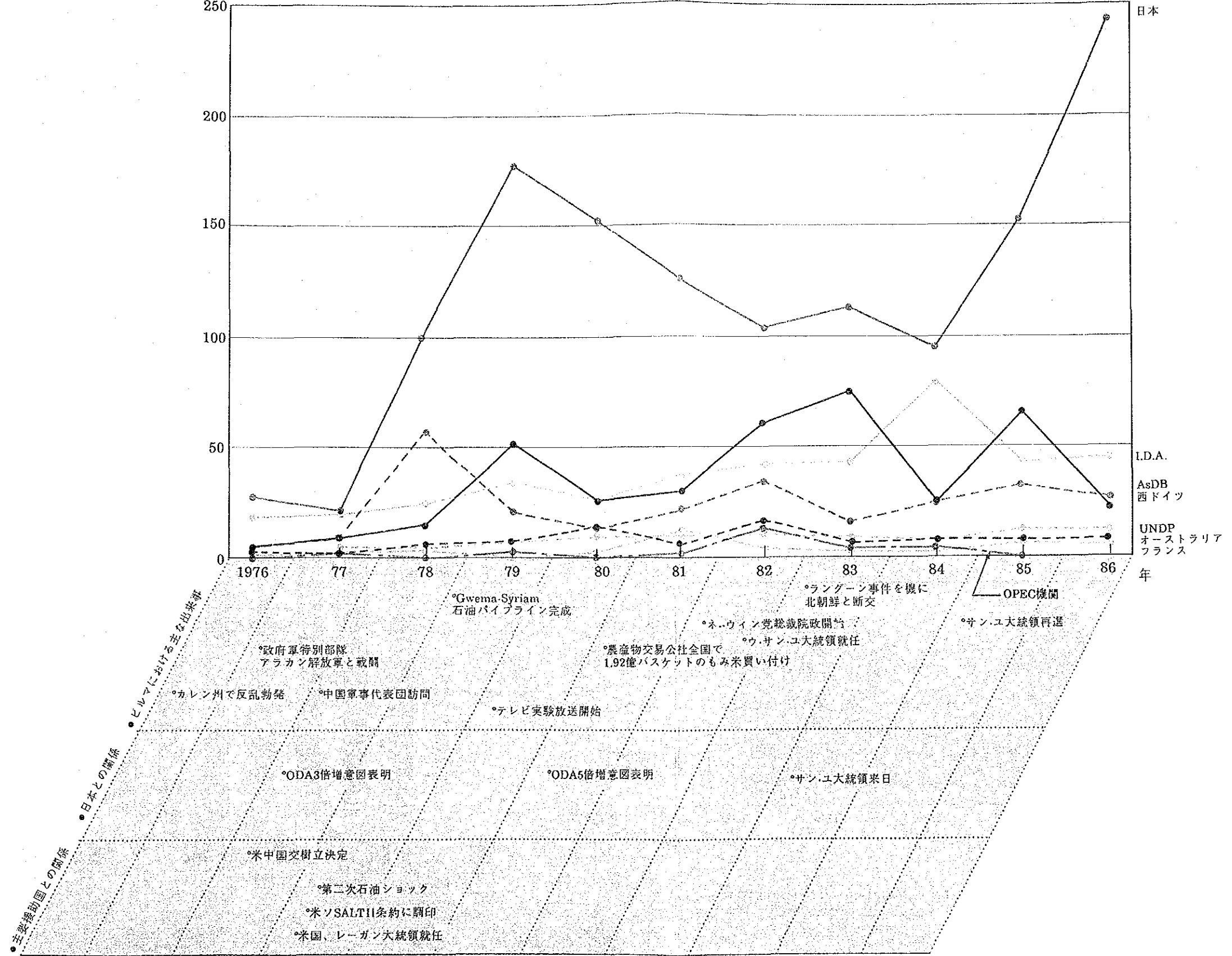
図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>



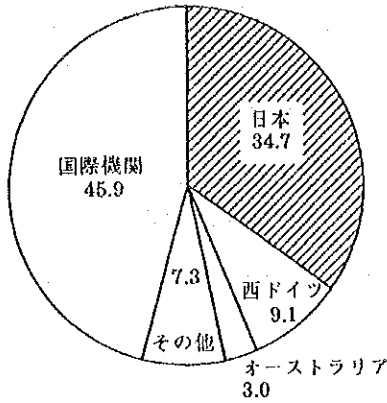
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)



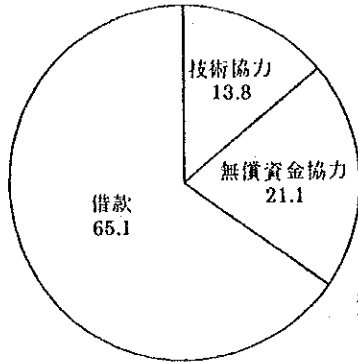
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

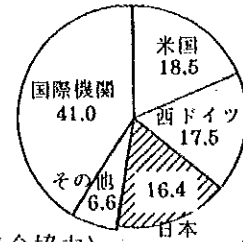
●援助主体別のODAのシェア



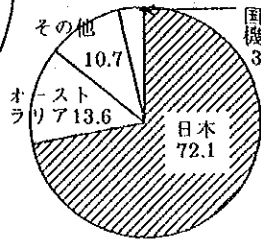
●援助形態別ODAのシェア



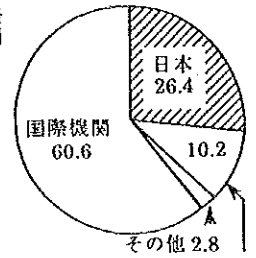
(技術協力)



(無償資金協力)

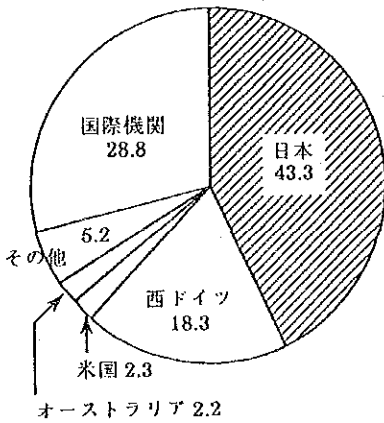


(借款)

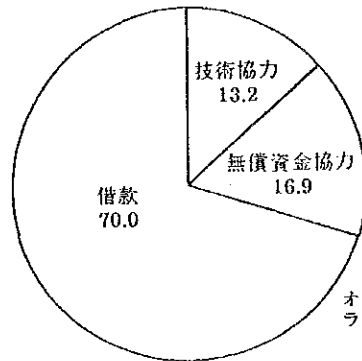


1985年

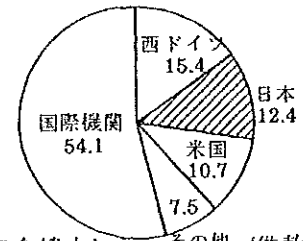
●援助主体別のODAのシェア



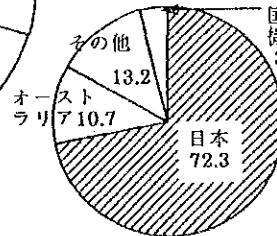
●援助形態別ODAのシェア



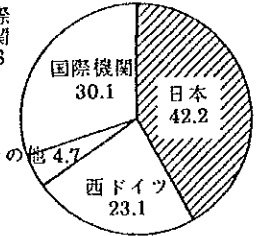
(技術協力)



(無償資金協力)

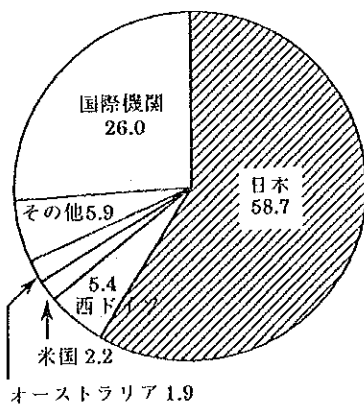


(借款)

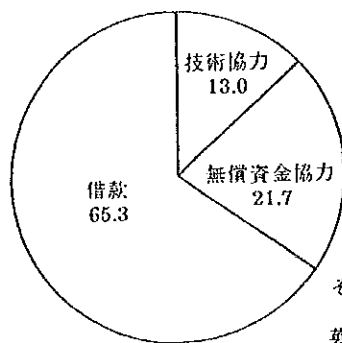


1986年

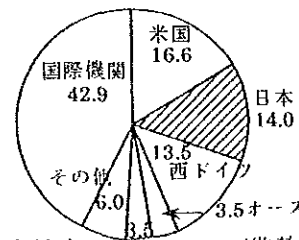
●援助主体別のODAのシェア



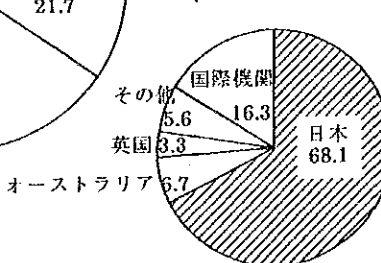
●援助形態別ODAのシェア



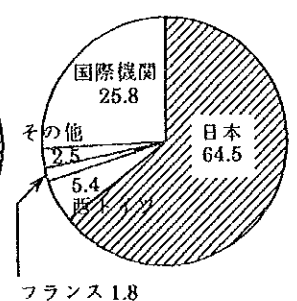
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

ビルマに対する援助は、わが国を中心とした二国間援助が中心であるが、国際機関の中ではIDAやアジア開発銀行の果たす役割が大きい。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、わが国のシェアが約30%~50%と最も大きく、オーストラリア、西ドイツ、米国が約5~7%程度で並んでいる。一方借款に関しては、わが国のシェアが約20~40%と最大であるが、これに次いで西ドイツが約10~30%と大きなシェアを持っている。

#### [西ドイツ]

西ドイツの対ビルマ援助の形態は借款を中心としたものとなっている。大規模プロジェクトの対象分野としては鉱工業・エネルギー分野が中心である。

#### [IDA]

IDAによる大規模プロジェクト援助は農業、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業に対して行われている。

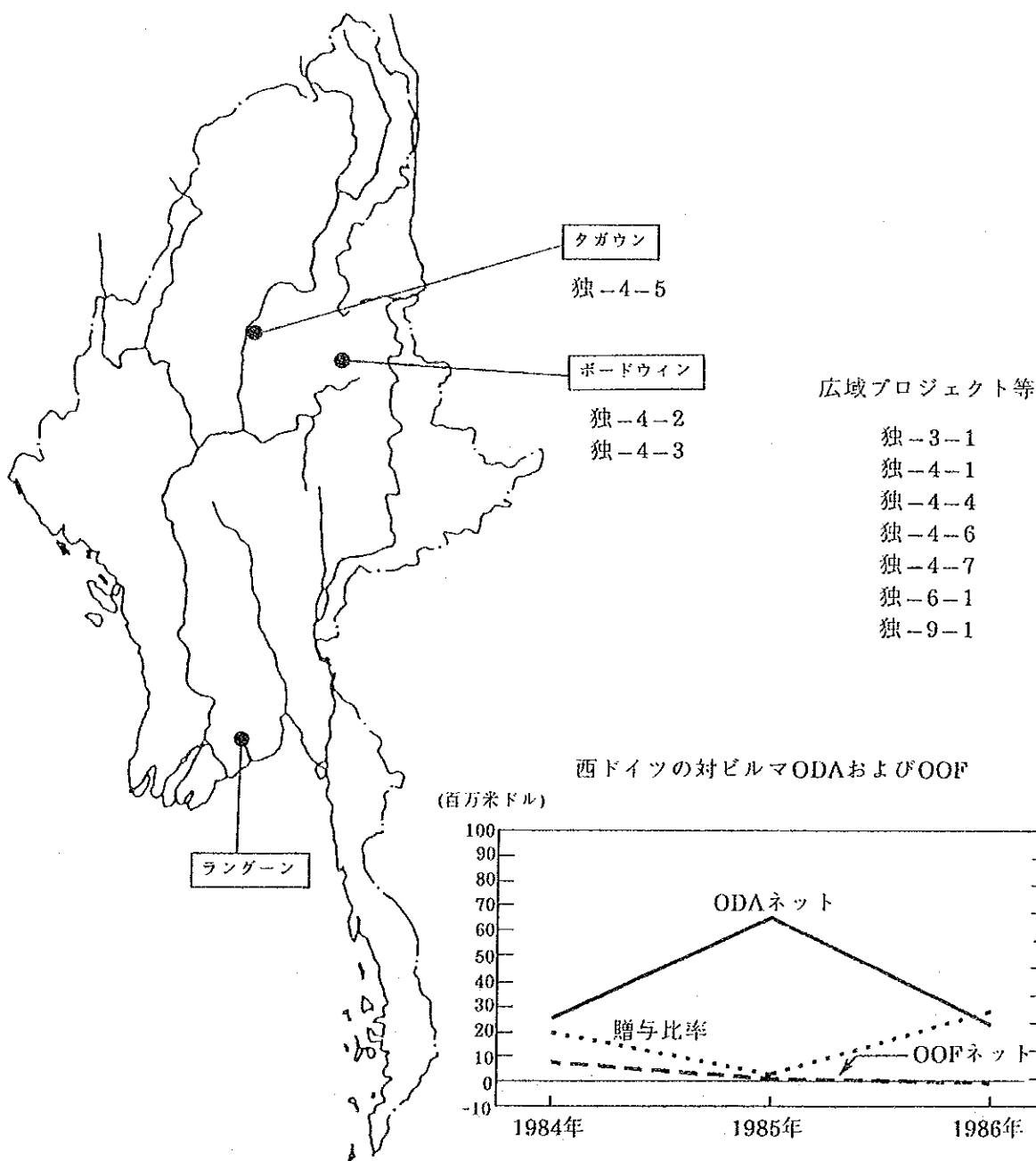
#### [アジア開発銀行]

アジア開発銀行の援助による大規模プロジェクトの対象分野は公共・公益事業、農業、保健・衛生を中心とした分野に対して行われている。

### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

#### 西ドイツ

西ドイツのビルマに対するODA(ネット)は、その額に変動はあるものの、二国間援助でわが国に次ぐ第2位の供与国となっている。ODAの質を示す贈与比率については10%~30%程度にバラついている。これは贈与の金額は少ないが、安定しており、借款の増減による影響を受けているためのものである。



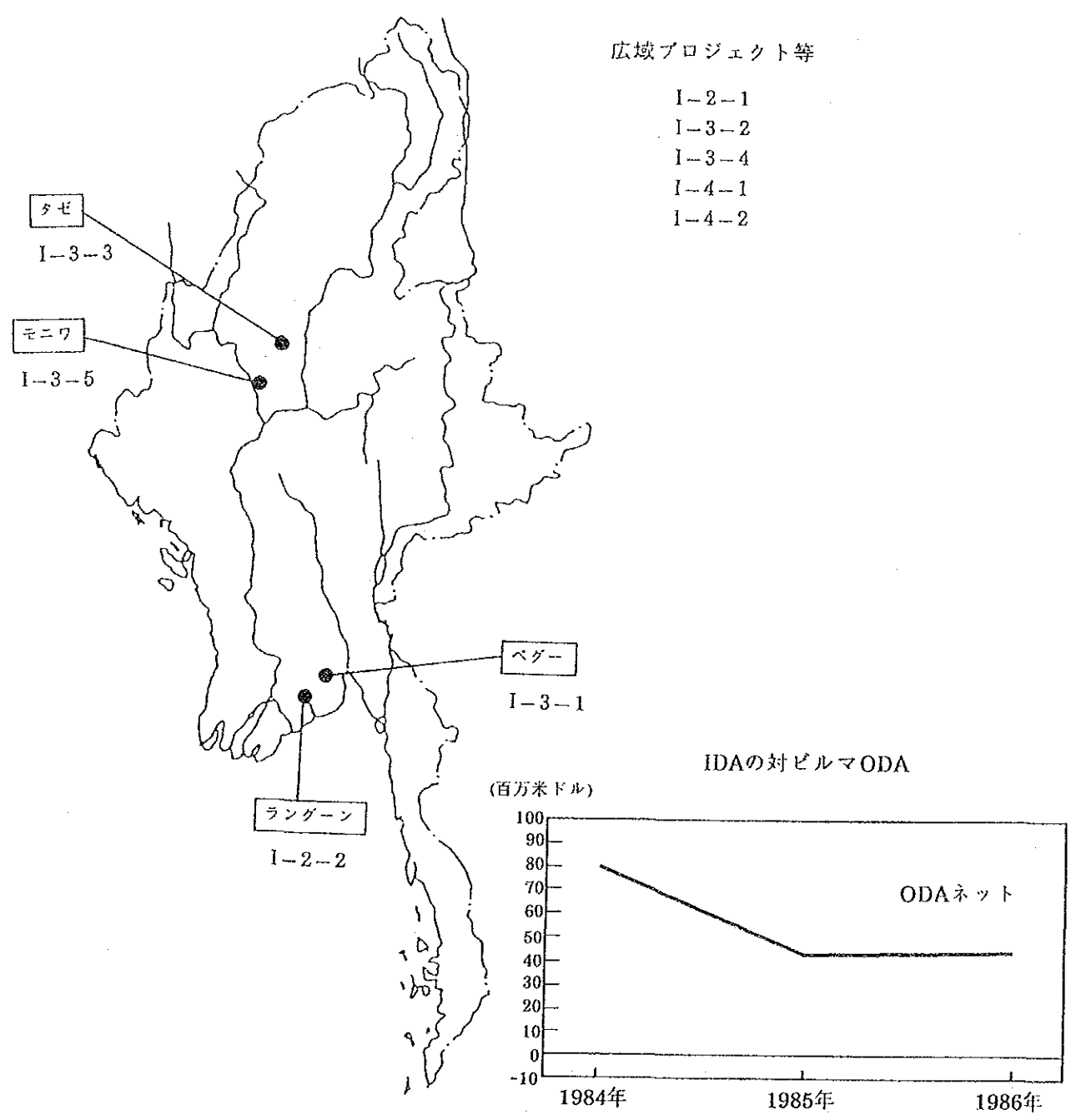
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-3-1	Rehabilitation of Rice Bran Oil Mills (Phase I) - 米ぬか油製造所建設	-	1986	(86) - (87) 21,644	L
独-4-1	Co-operative Development Project - 小規模工業部門担当局の指導力向上のための援助	-	1980-89	(86) 1,739 (87) 5,617	T (専) (研) (機)
独-4-2	Equipment and Machinery for Bawdwin Mines - 鉱山採掘機器等の供与	Bawdwin	1986	(86) - (87) 2,174	L
独-4-3	Partial Electrification of the Bawdwin Mine Railway - バウイン鉱山鉄道の電化計画	Bawdwin	1986	(86) 4348 (87) -	L
独-4-4	Sector Related Industry Programme - 化学肥料工場に対する機器、設備等の供与	-	1986	(86) N/A (87) 3,913	L
独-4-5	Pre-feasibility Study Tagaung Taung (Balance from Geological Project) - ニッケル鉱床開発のプリF/S	Tagaung area	1987	(87) 391 (88) -	T
独-4-6	Advisory Group for Mineral Survey / ECAMS IV balance from geological project - 鉱物資源調査	-	1987-89	(87) 913 (88) -	T
独-4-7	Trials and Tests of Burmese Lead Slag for Conversion to Zinc Oxide - 酸化亜鉛生成に関する調査	-	1987	(87) 435 (88) -	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

IDA

IDAによる援助は、国際機関の中では1979年以来第1位の地位を占めている。金額的には1984年  
 に対前年比1.8倍の79.4百万米ドルに急増したが、1985、86年は約43百万ドルとなっている。



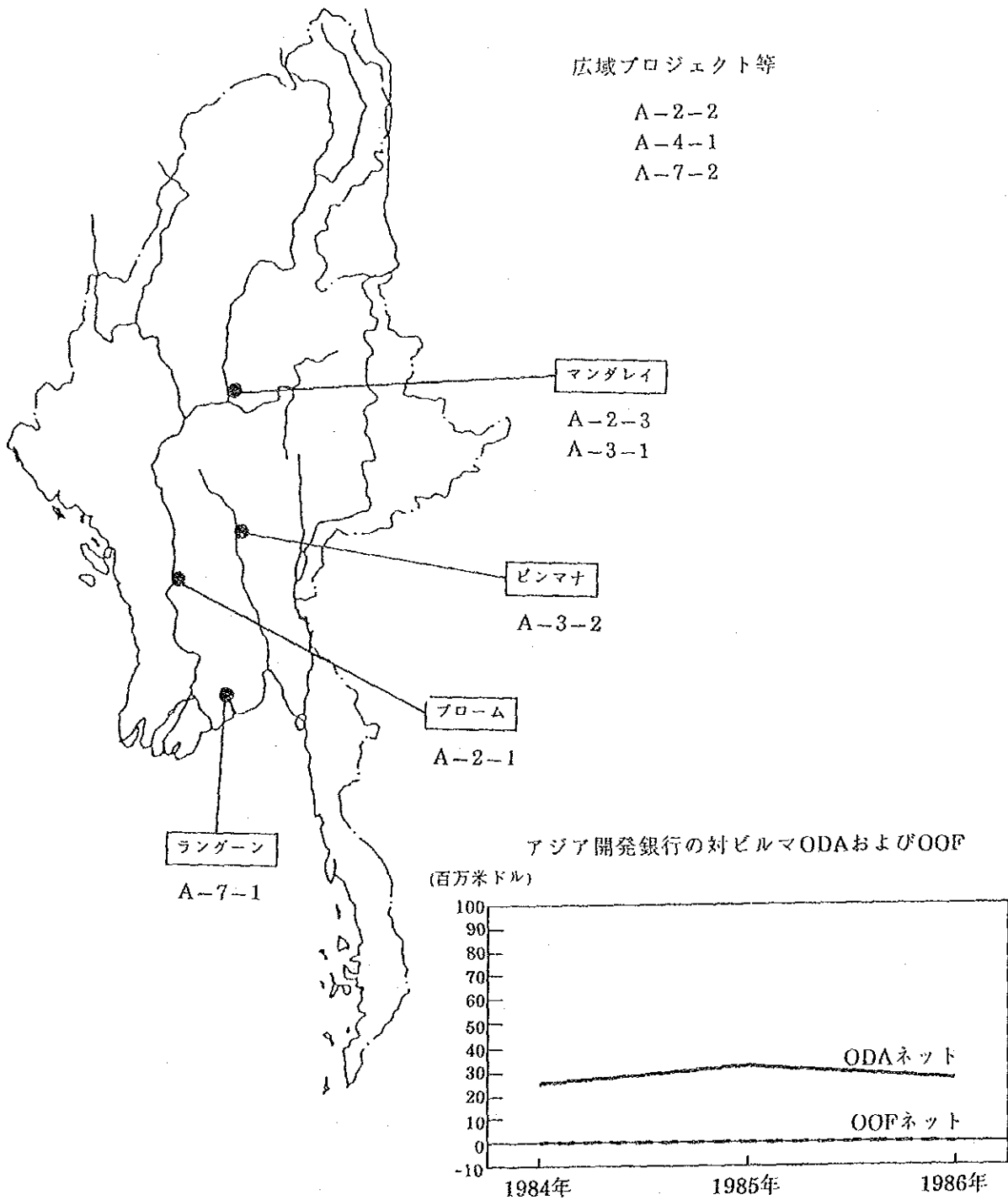
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
I-2-1	Telecommunications II - 長距離電話通信網整備計画	広域	1979-85	(86) 5,740 (総) 35,000	L
I-2-2	Burma Third Part Project - 空港機能拡張整備事業	Rangoon	1983-88	(86) 1,860 (総) 50,000	L
I-3-1	Forestry II - 林道整備、機材設備等の整備に対する援助	East Pegu Yoma	1979-86	(86) 2,720 (総) 35,000	L EEC フィンランドと協調
I-3-2	Grain Storage and Processing - 既設の穀物貯蔵庫および製粉工場の再整備、輸送手段せいび、技術指導など	-	1986-94	(86) - (総) 30,000	L
I-3-3	Ground water II - 農産物生産拡大および農家所得向上に寄与する地下水利用による農地かんがいに関わる電力供給、技術訓練	Taze/YeV Budalin Pale/Salingyi	1986	(86) - (総) 35,000	L
I-3-4	Irrigation Rehabilitation - かんがい施設の再整備	Central Dry Zone	1986 - 1993	(86) - (総) 14,000	L
I-3-5	Industry II - チーク材加工場の再整備等	Ahlong, Dallah, (ともにラン グーン郊外) Monywa (北部)	1984 - 1990	(86) 78 (総) 25,000	L
I-4-1	Power Project - 発電所(複数)の整備拡張に対する援助	広域	1982-87	(86) 8,830 (総) 80,000	L
I-4-2	Gas Development and Utilization - ガスパイプライン等の建設および技術協力	Payagon Ywama	1986	(86) - (総) 63,000	L
I-4-3	Power - 水力発電に関わる援助	-	1986	(86) - (総) 50,000	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

# アジア開発銀行

アジア開発銀行によるビルマに対するODAは、1978年に58百万ドルと全体でも第2位、国際機関の中では第1位となったことがあり、金額の変動は激しいものの、国際機関の中ではIDAに次ぐ援助供与国となっている。





● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
A-2-1	Rangoon-Prome Road Improvement	Rangoon Prome	1983 -	(86) 3,960 (87) 27,000	L
A-2-2	Outports Project - 地方港湾整備	Bassein, Moulmein, Akyab, Kyaukpyu, Sandoway, Tavoy, Mergui Kawthaung	1980 -	(86) 1,290 (87) 15,500	L
A-2-3	Mandalay Water Supply - 上水道整備	Mandalay	1982 -	(86) 2,110 (87) 15,000	L
A-3-1	Sedawgyi Multipurpose Dam and Irrigation - かんがいを中心とした多目的ダムの建設	Mandalay	1976 -	(86) 700 (87) 45,900	L
A-3-2	Pyinmana Intergrated sugar Project - 砂糖工場の再整備および地域農業基盤整備	Pyinmana	1978 -	(86) 93 (87) 31,500	L
A-4-1	Edible Oil - 食用油加工場の再整備	-	1986 -	(86) - (87) 35,000	L UNDPの無償と 共同
A-7-1	Rangoon General Hospital Project - 病院の建設	Rangoon	1983 -	(86) 598 (87) 44,600	L
A-7-2	Upgrading of Hospital - 人口の60%をカバーするための 病院整備に対する援助	-	1981 -	(86) 4,230 (87) 18,500	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1) ODA総論

わが国のビルマに対する経済・技術協力は、援助国・機関の中でも第1位の地位を占め、1986年には244.1百万ドルで全体の59%のシェアとなっている。贈与に関しては近年約50~70百万ドルと安定して供与しているものの、借款は約50~170百万米ドルと金額は大きいが変動が大きく、この変動がビルマの受け取るODA総額に大きな影響を与えている。

わが国の二国間ODA総額に占める対ビルマODAのシェアは1986年には約6%で第5位となっている。

#### (2) 無償資金協力

ビルマに対するわが国の無償資金協力は、1979年度に66億9200万円の供与実績となった。援助の内容は農業分野、公共公益分野、保健医療分野、人的資源分野などにわたっている。

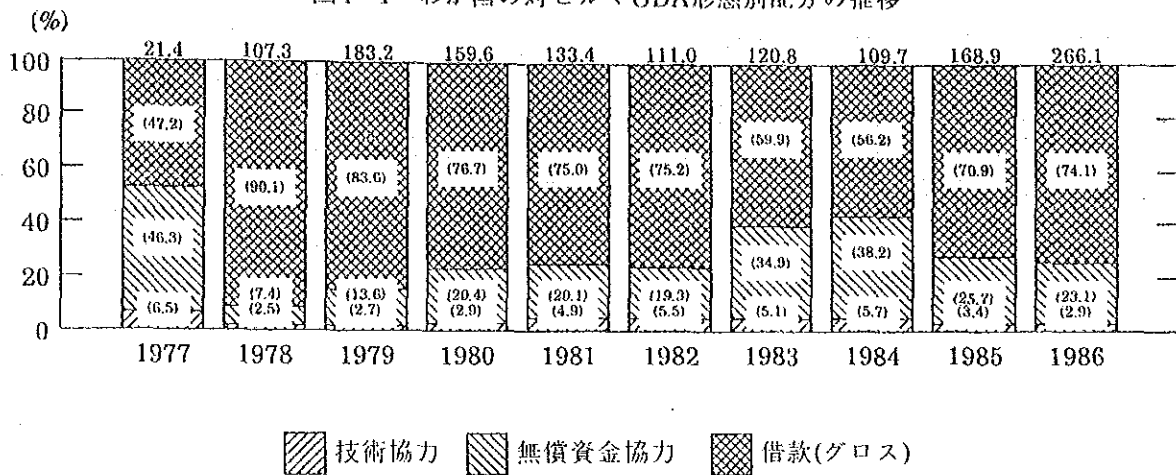
#### (3) 技術協力

ビルマに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1986年度(昭和61年度)までの累計で研修員受け入れ1377人、専門家派遣453人、開発調査23件、プロジェクト方式技術協力11件となっている。分野別には公共・公益事業分野、鉱工業・エネルギー分野、保健・医療分野、農業分野などが多くなっている。

#### (4) 有償資金協力

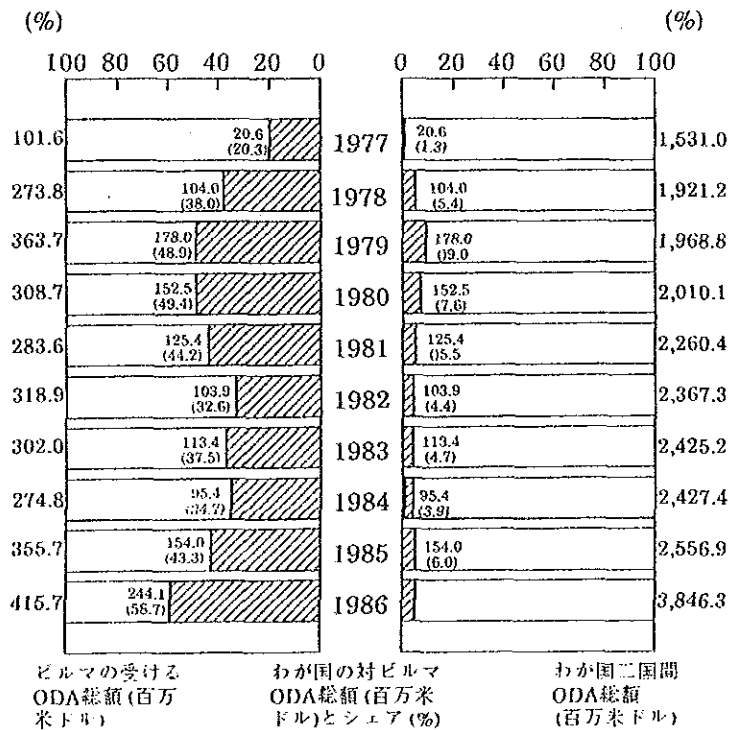
1968年度に工業化プロジェクトにはじめて円借款が供与されて以来、1986年度までに累計で3700億7200万円が供与された。対象は鉱工業・エネルギー分野、公共・公益事業分野に対するプロジェクト借款が中心であるが、商品借款も毎年のように供与されている。

図4-1 わが国の対ビルマODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるビルマのシェアの推移/ビルマ側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のビルマに対する経済技術協力実績

	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	11,436 百万円	1,213 百万円	1,175 百万円
-研修員受入	1,261 人	135 人	99 人
-専門家派遣	406 人	51 人	50 人
-単独機材供与	503 百万円	11 百万円	6 百万円
-青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人 (うち継続 - 人)
-開発調査	21 件	2 件	1 件 (うち継続 - 件)
-海外開発計画調査	8 件	1 件	1 件
-プロジェクト方式 技術協力	9 件	4 件	3 件 (うち継続 3 件)
-無償資金協力	71,070 百万円	9,725 百万円 (7 件)	9,582 百万円 (8 件)
-有償資金協力	370,072 百万円	- 百万円 (- 件)	32,900 百万円 (5 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	- 百万米ドル (- 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

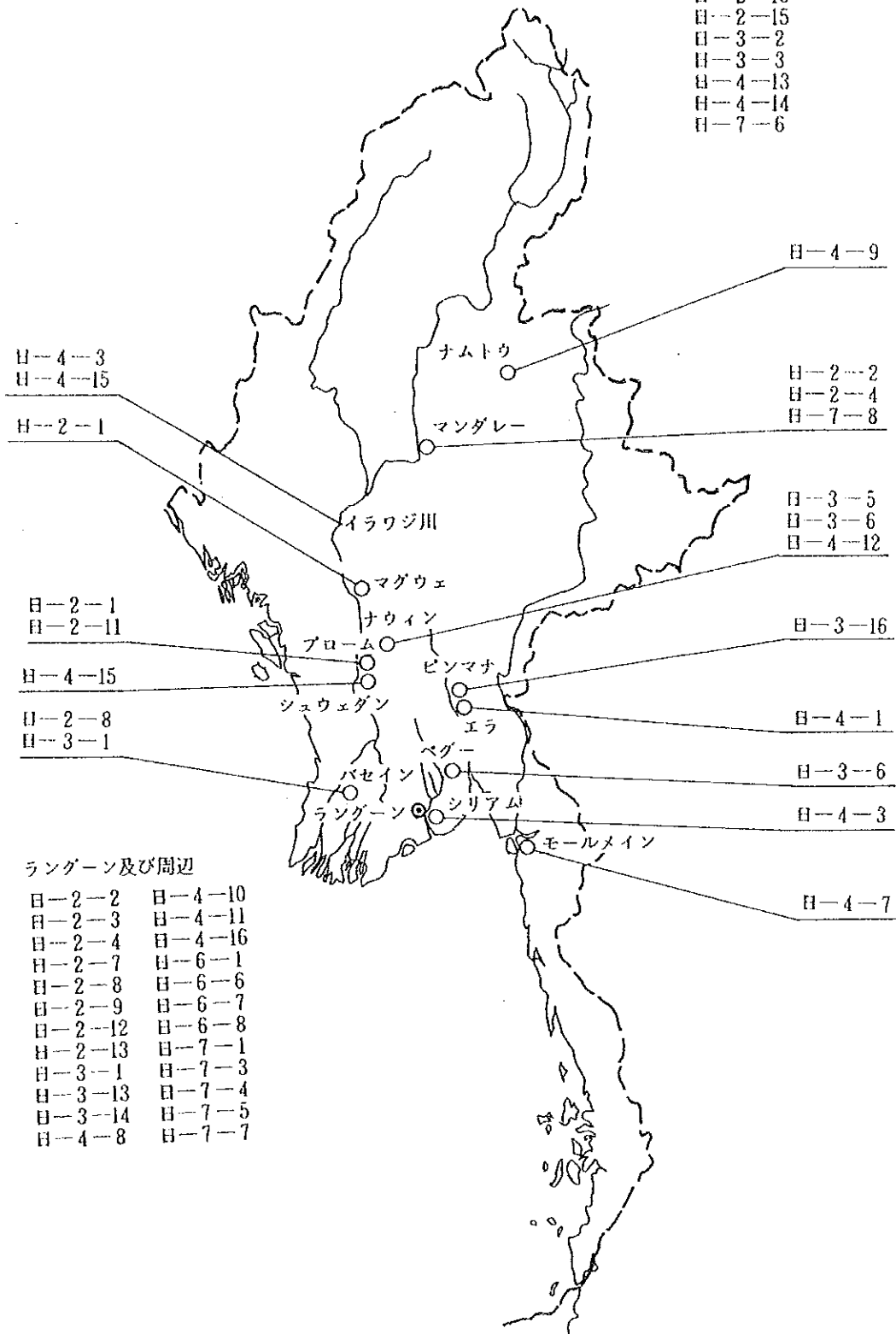
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

- 日-2-5
- 日-2-10
- 日-2-15
- 日-3-2
- 日-3-3
- 日-4-13
- 日-4-14
- 日-7-6



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
  - 2)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
  - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
  - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
(食糧)	食糧援助		( )内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

### 1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年												度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
1-1 消防装備強化計画 ——消防装備強化のための消防ポンプ車、ポータブルポンプの 供与。	~53			(一般) 無償 920 E/N 57.2.3										

### 2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年												度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
2-1 都市飲料水開発計画 —— 9都市の生活用水を確保するため、地下水を水源とした 飲料水供給システム整備のための井戸掘削用資材の供与。	~53			(一般) 無償 830 E/N 56.10.30				(一般) 無償 2,690 E/N 60.7.2						
2-2 公共施設等建設計画 (マングレー他) —— 地方住宅事情の改善及びマングレー市火災災害復旧の ための亜鉛鉄板の供与。 —— 学校、病院、低所得者住宅等の建設のための資機材 (小 型構鋼、亜鉛鉄板等) の供与。				(一般) 無償 1,000 E/N 57.2.3				(一般) 無償 900 E/N 57.12.21				(一般) 無償 1,100 E/N 61.4.8	(一般) 無償 1,100 E/N 62.3.6	
2-3 船舶修理ドックヤード建設計画調査 (ラングーン) —— 2万DWT級及び1万2千DWT級船舶の修理ドック建 設計画のF/S。												開調 3	開調 98	開調 11

	プロジェクト名 (サイト)	年	度		
		53	54		
		55	56		
		57	58		
		59	60		
		61	62		
2-4	幹線鉄道整備計画 (ラングーン、マングレー) ——ラングーン・マングレー間を中心とした鉄道の軌道、信号通信を改良する計画についてのF/S。	開調 4	開調 75	開調 175	
2-5	鉄道近代化計画 ——ビルマ国内鉄道需要増加に対処し、ディーゼル機関車、客車、貨車の購入と現有人換用ディーゼル機関車の補修を実施するもの。	(I) 有償 8,454 L/A 57.12.28	(II) 有償 6,020 L/A 59.8.3		
2-6	テレビ放送施設拡充計画 (ラングーン) ——国民の教育向上と経済社会開発に必要な知識普及のためのテレビ放送の拡充強化を目的としたスタジオビルの建設と機材の供与。	(一般) 無償 1,730 E/N 57.6.30	(一般) 無償 1,280 E/N 58.6.29		
2-7	ラングーン鉄道環状線電化計画 (ラングーン) ——ラングーン大都市圏の交通混雑緩和を目的とし、国鉄輸送力増強及び近代化を図るため、電化計画に係るF/S実施。	開調 26	開調 103		
2-8	ライン河橋建設計画 ——ラングーン・パセイン間道路交通を円滑にする目的で、ライン河架橋のF/S事前調査。		開調 4		
2-9	ラングーン国際空港拡張 ——現空港を整備拡張し、航空需要の増大及び大型航空機の安全就航に対処する。	(I) 有償 14,370 L/A 59.8.3	(II) 有償 8,350 L/A 60.5.21	(III) 有償 4,450 L/A 61.5.22	



プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-10 機関車、客車、貨車修復計画 —— 現在休車している車両を改修し、稼働率及び運行効率の向上を図り、輸送需要に対処する。							有償 4,660 L/A 59.8.3					
2-11 イラワジ川橋梁建設計画 (プロム付近) —— イラワジ川を渡河する橋梁建設計画につき、F/S実施。昭和61年度は60年度に引き続き現地本格調査実施。								閉調 93	閉調 115			
2-12 道路・橋梁建設計画 (ラングーン) —— ナワアン橋を含む道路・橋梁建設に必要な機材の供与。									(一般) 無償 1,488 E/N 61.12.30			
2-13 国際通信拡充計画 (ラングーン) —— 既存の小容量施設に代え、大容量の衛星地上局と国際交換局を建設し、今後の国際通信の需要増に対応する。									有償 3,400 L/A 61.5.22			
2-14 海事教育訓練計画 —— 船員養成のための訓練・強化に必要な機材の供与。											(一般) 無償 590 E/N 62.7.7	
2-15 地方10都市電話網開発計画 —— 地方10都市の電話サービスの拡充を図るため、自動交換機、伝送設備、電話機等の供与。											(一般) 無償 733 E/N 62.9.22	

3. 農 林 ・ 水 産

年 度	年 度											
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-1	アラカン山系林業開発技術協力計画 (アラカン山系パセイン地域のラングーン)											
	— 熱帯降雨林の開発, 山地伐出技術体系の確立。 協力期間 52.12.2 ~ 57.3.31											
3-2	養豚, 養鶏開発計画											
	— 畜産公社の養豚, 養鶏場における生産技術の指導, 技術者の研修, 養豚, 養鶏業の振興を図り, 国民の栄養水準の向上を図る。 協力期間 53.4.12 ~ 58.4.11											
3-3	食糧増産援助											
	— 肥料, 農薬, 農業機械。											
3-4	オカングダムかんがい計画 (ミマカ川オカン地区)											
	— ミマカ川オカン地区約 37,000 ha (かんがい面積, 21,500 ha) の農業開発と小規模発電計画の F/S。											

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-5 南ナウインかんがい計画 (I) (ラングーン北北西約 260 km 地点イラワジ川左岸) —— 24,000 ha の地域において主ダム、分水ダム、用排水路等を増設し、かんがい排水事業を行うことにより農産物増産を図る。			(一般) 無償 873 E / N 55.8.28 有償 250 L / A 56.1.9					有償 8,150 L / A 60.5.21		
3-6 中央農業開発訓練センター (ラングーン東北 58 km ベグー郡ザヤット・クウイン) —— 農業振興に必要な農業新技術普及のための総合的研修施設の建設および技術協力。 協力期間 58. 10. 1 ~ 62. 9. 30					(一般) 無償 1,910 E / N 57.6.30	ブ 実協	ロ 計打	技 巡指 材 供 母	協 巡指 家	エバ
3-7 製糖工場建設計画 (ベグー州) (エダシエ) —— 砂糖きび処理量 1,500 トン / 日、年産 25 千トンの砂糖工場の建設。					有償 5,100 L / A 57.12.28					
3-8 近代的精米工場建設計画 (カナントワ、 ミュンミヤ、 レバダン) —— 日産 250 トンの生産能力の精米工場建設により年間 10 万トンの米の輸出を目指す。					有償 4,300 L / A 57.12.28					

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-9 米ぬか油製造工場建設計画 (カナントウ) ——米ぬか油工場(処理能力150t/日)及び付属設備を建設し、増大する国内需要に対処する。					有償 3,500 L/A 57.12.28					
3-10 収穫後処理技術センター建設計画 (ペグー) ——米の収穫後処理損失防止のための処理技術センター建設。					(一般) 無償 1,550 E/N 58.6.29					
3-11 淡水エビ種苗生産センター設立計画 (サネタ) ——輸出振興を目的としたエビ養殖のための種苗センター建設。					(水産) 無償 854 E/N 58.12.6					
3-12 果樹・野菜研究開発計画 ——果樹・野菜の生産に関する基礎的な研究開発と生産技術の普及を行うための建設機材供与。					(一般) 無償 2,190 E/N 59.9.20					
3-13 漁船修理センター建設計画 (ラングーン) ——漁船修理施設を整備し、漁業の振興を図るため、漁船修理センターの建設及び資機材供与。					(水産) 無償 1,150 E/N 59.12.18		(水産) 無償 891 E/N 60.7.2			

年度	プロジェクト名 (サイト)	年											
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-14	家畜衛生センター機材整備計画 (ラングーン) ——ラングーン、パセイン、タウンジ、マンドレーにそれぞれ位置する家畜衛生センターに対し、家畜疾病の診断・研究用機材の供与。									(一般) 無償 571 E/N 60.4.5			
3-15	かんがい技術センター設立計画 ——かんがい技術者の養成と設計、施工の合理化、標準化を行うセンターの建設。 協力期間 63.4.1～67.3.31									(一般) 無償 2,429 E/N 61.8.19 技協 62.7.7			
3-16	原種貯蔵センター建設計画(シードバンク計画)(ピンマンナ) ——稲、豆類等の原種を収穫保存、遺伝学的研究を行うための貯蔵センターの建設。									(一般) 無償 1,013 E/N 62.7.7			
3-17	中央林業開発訓練センター (ラングーン) (州モービー) ——林業にかかる技術開発及び訓練センターの建設並びに技術協力。												(一般) 無償 2,725 E/N 62.7.7 プロ技協 事前 専門家 (1)

4. 鉱工業・エネルギー

年度	プロジェクト名 (サイト)	年 度													
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
4-1	冶金研究開発センター (エラ) — 分析研究、鉱物研究、選鉱、精練技術に関する研究指導、 要員の訓練。 協力期間 55.5.14 ~ 59.5.13	[事前]	実協	プロ 計打	技協 巡指 機材	機修 供与	58	59	58	9					
4-2	チャンギンセメント工場内鉄道輸送力増強事業 (イラワジ) (川 西 岸) — 電気機関車、貨車の購入、電気設備、通信設備の建設、 軌道改良工事用資機材等の購入。 — チャンギンセメント工場拡張。			(6)	(7)	(6)	(7)								
4-3	LPG回収総合計画 (マン、 シリウム) — マン油田よりの随伴ガスをマンおよびシリウム間に けるLPG運搬のための河川用バージを購入。 フェーズII: タンタピン			有償 3,600 L/A 56.1.9	海開 41	有償 7,960 L/A 57.8.10	海開 3	(I) 有償 7,100 L/A 58.1.31							

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-4 バルチャーNo.1水力発電事業 (バルチャー川) —No.1発電所の新設及び既設No.2発電所の専水管増設により、増大する電力需要に対処し、安定供給を図る。					有償 16,000 L/A 57.8.10					有償 3,530 L/A 62.11.30
4-5 第2紙バルブ工場拡張計画 (ラングーン北方340 km イエニイ) —竹を主原料とするバルブ工場増設。					有償 200 L/A 58.1.31			有償 13,000 L/A 60.5.21		
4-6 製鋼工場修復計画 (ラングーン北方約16 km イエニイ) —機械設備の拡張及び改修を行い、鋼材生産能力を増強する。					有償 4,700 L/A 57.12.28					
4-7 アルコール・プラント(工業・医療用)建設計画 (ラングーン南東約300 km モーメルメイン) —年産120万ガロンのプラント建設によりアルコールの輸入代替化を図る。							有償 1,970 L/A 59.8.3			
4-8 ティラワ造船所建設計画 (ラングーン河下) (流ティラワ地区) —修繕用の造船所建設によりビルマ外航船隊等に修繕施設を提供する。(E/S)								有償 533 L/A 60.5.21		
4-9 亜鉛製錬所建設計画 (ナムトゥ) —ナムトゥ 鉛製錬所の亜鉛精鉱と鉛製錬過程で発生するスラグを原料とした亜鉛製錬所のF/S実施。									海開 7	

		年											度	
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
プロジェクト名 (サイト)														
4-10	<p>奇性ソーダプラント建設計画                      (ラングーン西方60km                      イラワジ地区チャイラ)</p> <p>—— 奇性ソーダ、塩梁、塩梁誘導体の製造工場を建設し、基礎化学原料の安定的供給を行う。</p>									有償 5,500 L/A 61.5.22				
4-11	<p>ガスタービン発電計画                      (ラングーン地区)</p> <p>—— 天然ガス利用の発電所建設により、同地区を中心とした電力需要の急増に対処し、供給の安定化を図る。</p>									有償 5,000 L/A 61.5.22				
4-12	<p>南ナウイン灌漑計画 (水力発電)                      (ラングーン北                      方約250 km)</p> <p>—— かんがい用ダムに発電機を据え付ける (ラワジ河                      とともに、配電網建設により周辺地域の電化を図る。</p>									有償 1,800 L/A 61.5.22				
4-13	<p>4工業プロジェクト近代化計画</p> <p>—— 農業機械、電気器具 自動車等工業分野の合理化、将来計画作成のためのM/P。</p>												開調	
4-14	<p>電源用水力資源調査                      (水力発電開発マスタープラン調査)</p> <p>—— 未利用の豊富な水力資源を電源として開発するためのM/P策定。</p>													海開
4-15	<p>排熱回収発電計画                      (ラングーン北北西約370                      kmマ、210kmシュウェダン)</p> <p>—— 排熱利用の汽力発電設備設置により、エネルギーの効率的利用を図り、電力需要の増加に対処する。</p>													有償 8,500 L/A 62.11.30



プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-16 ラングーン配電網改善計画 (ラングーン) ——首都の電力需要の増大に対処するため、老朽化した配電設備を更新し、電力供給の増加、安定を図る。												有償 4,870 L/A 62.11.30

### 5. 商業・観光

### 6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
6-1 橋梁技術訓練センター (ラングーン北東 15kmナモイエ河) ——橋梁建設工事に精通した技術者の養成を図る。 協力期間 54.7.12～58.7.11 58.7.12～60.7.11		実協 38	プ 計打 機材 148	ロ 機修 供与 121	技 エバ 門 54	協 計打 家 45		機修 123		エバ 10		
6-2 文部省音楽機材 ——舞踊、演劇の振興のための管弦楽器等、音楽機材の供与。	(3)	(4)	(10)	(19)	(10)	(4)	(6)	(文化) 無償 20 E/N 56.10.30				

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-3 教育省L11機材 (ラングーン他) ——ラングーン大学他2大学に対する外国語学習用L11機材一式の供与。						(文化) 無償 50 E/N 58.4.21					
6-4 教科書作成施設拡充計画 (ラングーン) ——教科書の作成施設である「印刷出版公社」の拡充に必要な機材の供与。						(一般) 無償 690 E/N 58.6.29					
6-5 ラングーン大学理科学教育用機材 (ラングーン)						(文化) 無償 50 E/N 59.2.21					
6-6 青少年教育センター建設計画 (ラングーン) ——青少年の健全育成を目的として、体育教育センター、科学資料展示館等を含む青少年教育センター建設。						(一般) 無償 1,431 E/N 59.7.10	(一般) 無償 1,834 E/N 61.8.19				
6-7 野外劇場音響照明視覚機材 (ラングーン)						(文化) 無償 41 E/N 60.9.17					
6-8 ラングーン中央大学科学研究所走査電子顕微鏡(ラングーン)										(文化) 無償 45 E/N 62.7.7	

## 7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年										62	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
7-1 感染症研究対策 ——感染症の研究センターの機能強化。 協力期間 55.4.10～59.4.9				プロ エバ	技協		エバ・磯修					
			2	機材 専 門 家	機材 専 門 家	42	80	7				
			(6)	(8)	(13)	(6)						
7-2 ラングーン市総合病院建設 —— 220床の総合病院の建設と医療機械の供与。 (第1期, 第2期)				(一般) 無償	(一般) 無償							
				1,880 E/N	1,620 E/N							
				56.6.3	57.6.30							
7-3 製薬研究開発センター —— 錠剤, 注射剤の処方検討と機器の運転技術, 保守, 品質管理, 廃棄, 生薬の研究。 協力期間 56.7.6～60.7.5				事前 実協	技協		計打 供与	エバ・磯修				
					機材		9	34	85			
				(9)	(5)	(1)	(10)	(2)				
7-4 看護学校建設計画 —— 看護, 保健, 助産婦の養成, 訓練のための看護学校の建設。							(一般) 無償	(一般) 無償				
							1,890 E/N	980 E/N				
							58.6.29	59.6.4				

プロジェクト名 (サイト)	年									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-5 消化器病 (診断向上) (ラングーン) ——肝臓及び消化管のウィルス性ならびに器生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力の向上を図る。 協力期間 59.11.1 ~ 63.10.31						[事前]	プロ 実協 機 28 専 (3)	技 計打 材 58 門 (7)	協 計打・機修 与 24 家 (9)	
							(一般) 無償 686 E/N 60.2.22	(一般) 無償 627 E/N 60.7.2		
7-6 医療機材整備計画 ——各種病院、血液銀行、衛生研究所等の整備のための医療機材及び地方の眼病治療のための眼科用巡回診療車の供与。							[事前]	プロ 実協 専 (2)	技協 計打 機材供与 15 家 (16)	(一般) 無償 180 E/N 63.2.17
7-7 消化器感染症 (ラングーン) ——消化器系感染症の研究対策。ラングーン総合病院の適正な運営及び維持、管理を図るための医療スタッフの養成・訓練。 協力期間 61.3.1 ~ 65.2.28										
7-8 マンダレー教育病院建設計画 ——医学教育の充実及び北部ビルマ地域におけるレファレンス・センター病院としての整備。 (新マンダレー総合病院)										

8. 社会福祉

9. その他の

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1	債務救済	(一般) 無償 240 E/N 54.9.14	(一般) 無償 291 E/N 55.3.28	(一般) 無償 369 E/N 56.3.13	(一般) 無償 198 E/N 57.2.16	(一般) 無償 470 E/N 58.2.2	(一般) 無償 385 E/N 59.2.21	(一般) 無償 371 E/N 60.2.22	(一般) 無償 350 E/N 61.2.17	(一般) 無償 329 E/N 62.2.17	
9-2	評価調査 -----有償案件4、無償案件1、プロ技協案件1の各案件の評 価。					開調 5					
9-3	商品借款					有償 6,900 L/A 57.8.23	有償 6,000 L/A 59.8.3	有償 10,000 L/A 60.5.21	有償 5,610 L/A 61.3.6	有償 5,000 L/A 62.10.22	
9-4	有識者評価調査					有償 6,900 L/A 57.12.28	有償 10,500 L/A 59.11.30	有償 11,000 L/A 61.3.6	開調 1		

参考表-1 1984年対ビルマ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NEFT)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	8.2	(8.6)	0.3	(0.8)	7.9	(13.6)	--	(--)	8.2	(3.0)	-1.3	(23.2)	6.9	(2.5)
オーストリア	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)
ベルギー	--	(--)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	--	(--)	0.2	(3.6)	0.2	(0.1)
カナダ	1.5	(1.6)	--	(--)	1.5	(2.6)	0.0	(0.0)	1.5	(0.5)	--	(--)	1.5	(0.5)
デンマーク	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.9	(1.6)	3.0	(1.1)	--	(--)	3.0	(1.1)
フィンランド	0.9	(0.9)	0.5	(1.3)	0.4	(0.7)	0.2	(0.1)	1.1	(0.4)	--	(--)	1.1	(0.4)
フランス	0.4	(0.4)	0.4	(1.1)	0.0	(0.0)	1.7	(1.0)	2.1	(0.8)	--	(--)	2.1	(0.7)
西ドイツ	6.8	(7.1)	6.6	(17.5)	0.2	(0.3)	18.3	(10.2)	25.1	(9.1)	7.0	(125)	32.2	(11.5)
アイルランド	--	(--)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
イタリア	1.8	(1.9)	0.1	(0.3)	1.7	(2.9)	--	(--)	1.8	(0.7)	--	(--)	1.8	(0.6)
日本	48.1	(50.2)	6.2	(16.4)	41.9	(72.1)	47.3	(26.4)	95.4	(34.7)	--	(--)	95.4	(34.1)
オランダ	0.4	(0.4)	0.4	(1.1)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.4	(0.1)	--	(--)	0.4	(0.1)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)
ノルウェー	1.1	(1.1)	0.1	(0.3)	1.0	(1.7)	--	(--)	1.1	(0.4)	--	(--)	1.1	(0.4)
スウェーデン	--	(--)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	--	(--)	-0.2	(3.6)	-0.2	(-0.1)
スイス	0.9	(0.9)	0.0	(0.0)	0.9	(1.5)	--	(--)	0.9	(0.3)	--	(--)	0.9	(0.3)
英国	1.1	(1.1)	0.8	(2.1)	0.3	(0.5)	--	(--)	1.1	(0.4)	--	(--)	1.1	(0.4)
米国	7.0	(7.3)	7.0	(18.5)	0.0	(0.0)	--	(--)	7.0	(2.5)	--	(--)	7.0	(2.5)
二国間(小計)	78.3	(81.6)	22.3	(59.0)	56.0	(96.4)	70.5	(39.4)	148.7	(54.1)	5.8	(104)	154.5	(55.1)
AF. D. F.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
AF. D. B.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
AS. D. B.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	24.9	(9.1)	-0.2	(-3.6)	24.7	(8.8)
CAR. D. B.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
E. E. C.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	1.9	(0.7)	0.0	(0.0)	1.9	(0.7)
IBRD	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
IDA	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	79.4	(28.9)	0.0	(0.0)	79.4	(28.3)
I. D. B.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
IFAD	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
I. F. C.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
IMF Trust F.	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
U. N. Agencies	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
UNDP	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	7.7	(2.8)	0.0	(0.0)	7.7	(2.7)
UNTA	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	1.0	(0.4)	0.0	(0.0)	1.0	(0.4)
UNICEF	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	5.3	(1.9)	0.0	(0.0)	5.3	(1.9)
UNRWA	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
WFP	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
UNHCR	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)
Other Multilateral	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	1.6	(0.6)	0.0	(0.0)	1.6	(0.6)
Arab OPEC Countries	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	4.4	(1.6)	0.0	(0.0)	4.4	(1.6)
国際機関(小計)	17.6	(18.4)	15.5	(41.0)	2.1	(3.6)	108.5	(60.6)	126.1	(45.9)	-0.2	(-3.6)	125.9	(44.9)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)	--	(--)	0.0	(0.0)
合計	95.9	(100)	37.8	(100)	58.1	(100)	179.0	(100)	274.8	(100)	5.6	(100)	280.4	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ビルマ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	7.7	(7.2)	1.3	(2.8)	6.4	(10.7)	-	(-)	7.7	(2.2)	-1.0	(-500)	6.7	(1.9)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	-	(-)	0.2	(100)	0.2	(0.1)
カナダ	2.3	(2.2)	-	(-)	2.3	(3.8)	-	(-)	2.3	(0.6)	-	(-)	2.3	(0.6)
デンマーク	0.2	(0.2)	0.4	(0.9)	-0.2	(-0.3)	4.5	(1.8)	4.7	(1.3)	-	(-)	4.7	(1.3)
フィンランド	1.4	(1.3)	0.5	(1.1)	0.9	(1.5)	-	(-)	1.4	(0.4)	-	(-)	1.4	(0.4)
フランス	0.2	(0.2)	0.2	(0.4)	0.0	(0.0)	6.8	(2.7)	6.9	(1.9)	-	(-)	6.9	(1.9)
西ドイツ	7.6	(7.1)	7.2	(15.4)	0.4	(0.7)	57.4	(23.1)	65.0	(18.3)	1.3	(650)	66.3	(18.6)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.1	(0.1)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.1)	-0.2	(-0.1)	-	(-)	-0.2	(-0.1)
日本	49.2	(46.1)	5.8	(12.4)	43.4	(72.3)	104.9	(42.1)	154.0	(43.3)	-	(-)	154.0	(43.3)
オランダ	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.3	(0.5)	0.8	(0.3)	1.2	(0.3)	-	(-)	1.2	(0.3)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.9	(0.8)	0.1	(0.2)	0.8	(1.3)	-	(-)	0.9	(0.3)	-	(-)	0.9	(0.3)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
英国	1.3	(1.2)	0.9	(1.9)	0.4	(0.7)	-	(-)	1.3	(0.4)	-	(-)	1.3	(0.4)
米国	8.0	(7.5)	5.0	(10.7)	3.0	(5.0)	-	(-)	8.0	(2.2)	-	(-)	8.0	(2.2)
二国間(小計)	79.2	(74.2)	21.5	(45.9)	57.7	(96.2)	174.0	(69.9)	253.2	(71.2)	0.5	(250)	253.7	(71.3)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	32.6	(9.2)	-0.2	(-100)	32.4	(9.1)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.1	(0.6)	0.0	(0.0)	2.1	(0.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	42.9	(12.1)	0.0	(0.0)	42.9	(12.1)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.4	(3.5)	0.0	(0.0)	12.4	(3.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.7)	0.0	(0.0)	2.6	(0.7)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.7	(2.4)	0.0	(0.0)	8.7	(2.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.5)	0.0	(0.0)	1.7	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.5	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.5	(-0.1)
国際機関(小計)	27.6	(25.8)	25.3	(54.1)	2.3	(3.8)	74.9	(30.1)	102.5	(28.8)	-0.2	(-100)	102.3	(28.7)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	106.8	(100)	46.8	(100)	60.0	(100)	248.9	(100)	355.7	(100)	0.2	(100)	356	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ビルマ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	7.9	(5.5)	1.9	(3.5)	6.0	(6.7)	-	(-)	7.9	(1.9)	-0.9	(37.5)	7.0	(1.7)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
カナダ	1.1	(0.8)	-	(-)	1.1	(1.2)	0.0	(0.0)	1.1	(0.3)	-	(-)	1.1	(0.3)
デンマーク	0.1	(0.1)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	2.7	(1.0)	2.8	(0.7)	-	(-)	2.8	(0.7)
フィンランド	1.1	(0.8)	0.9	(1.7)	0.2	(0.2)	3.0	(1.1)	4.1	(1.0)	-	(-)	4.1	(1.0)
フランス	0.3	(0.2)	0.3	(0.6)	0.0	(0.0)	4.8	(1.8)	5.1	(1.2)	-	(-)	5.1	(1.2)
西ドイツ	7.8	(5.4)	7.3	(13.5)	0.5	(0.6)	14.6	(5.4)	22.4	(5.4)	-1.1	(45.8)	21.3	(5.2)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	2.8	(1.9)	1.9	(3.5)	0.9	(1.0)	-0.4	(-0.1)	2.4	(0.6)	-	(-)	2.4	(0.6)
日本	69.0	(47.9)	7.6	(14.0)	61.4	(68.1)	175.2	(64.5)	244.1	(58.7)	-	(-)	244.1	(59.1)
オランダ	0.9	(0.6)	0.7	(1.3)	0.2	(0.2)	1.5	(0.6)	2.4	(0.6)	-	(-)	2.4	(0.6)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	0.5	(0.3)	0.1	(0.2)	0.4	(0.4)	-	(-)	0.5	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.1)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	1.6	(1.1)	0.1	(0.2)	1.5	(1.7)	-	(-)	1.6	(0.4)	-	(-)	1.6	(0.4)
英国	4.3	(3.0)	1.3	(2.4)	3.0	(3.3)	-	(-)	4.3	(1.0)	-	(-)	4.3	(1.0)
米国	9.0	(6.2)	9.0	(16.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	9.0	(2.2)	-	(-)	9.0	(2.2)
二国間(小計)	106.3	(73.7)	30.9	(57.1)	75.4	(83.7)	201.4	(74.2)	307.7	(74.0)	-2.1	(87.5)	305.6	(73.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	26.8	(6.4)	-0.2	(8.3)	26.6	(6.4)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.6	(3.5)	0.0	(0.0)	14.6	(3.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	43.8	(10.5)	0.0	(0.0)	43.8	(10.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.8	(2.8)	0.0	(0.0)	11.8	(2.9)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.2)	0.0	(0.0)	0.7	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.1	(1.9)	0.0	(0.0)	8.1	(2.0)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.6)	0.0	(0.0)	2.6	(0.6)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.4	(0.1)	0.0	(0.0)	-0.4	(-0.1)
国際機関(小計)	37.9	(26.3)	23.2	(42.9)	14.7	(16.3)	70.1	(25.8)	108.0	(26.0)	-0.3	(12.5)	107.7	(26.1)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	144.2	(100)	54.1	(100)	90.1	(100)	271.5	(100)	415.7	(100)	-2.4	(100)	413.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD



[図表リスト]

- 図1-1 ビルマの概要図/3  
図1-2 ビルマの行政区分図/4  
図1-3 ビルマの位置図/4  
図1-4 都市化率/4  
図1-5 労働力比率/4  
図2-1 援助主体別比率の変化/7  
図2-2 援助形態別比率の変化/7  
図2-3 援助主体別ODA推移/8  
図2-4 援助形態別ODA推移/8  
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8  
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9  
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10  
図4-1 わが国の対ビルマODA形態別配分の推移/20  
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるビルマのシェアの推移/ビルマ側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 分野別投資計画/5  
表1-2 1987/88 ビルマ政府予算/6  
表4-1 わが国のビルマに対する経済技術協力実績/21  
参考表1 1984年対ビルマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/39  
参考表2 1985年対ビルマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/40  
参考表3 1986年対ビルマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/41

[参考資料]

1. FIVE-YEAR DEVELOPMENT PROGRAMME 1986/87 TO 1990/91 ; MINISTRY OF PLANNING AND FINANCE
2. ANNUAL REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION WITH THE SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA 1986 ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. ビルマ概況、昭和62年8月 ; 外務省南東アジア第一課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04－ Agriculture, forestry and fisheries	Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04－ Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)	

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

# ○ビルマ連邦社会主義共和国

---

JICA